

八重瀬町
YAESE TOWN

第2次八重瀬町総合計画

実施計画

令和8年度（令和7年度決算分）

事務事業評価

「サマーレビュー」シート

※画像はイメージです

総務部
税務課

【目 次】

事務事業

ページ

土地・家屋評価支援業務	1
土地評価替調査業務	2
地籍集成地図及び公図修正委託業務	3
賦課計算委託業務	4

令和8年度(令和7年度決算分)事務事業評価「サマーレビュー」シート

1.【基本項目】

所管課名	総務部 税務課				班(係)名	固定資産税班		
会 計	一般会計	科 目	2	款	2	項	2	目
事務事業名	土地・家屋評価支援業務							
					主な契約方法(該当のみ)			
					特命随意契約			

2.【事務事業の概要】「Plan(計画)」

事務事業の目的	固定資産評価替に必要な土地・家屋評価を行う。
---------	------------------------

3.【事務事業の実施結果】「Do(実行)」

投入コスト(インプット)	項 目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	予算	対前年比
事業費	直接事業費	円	5,320,936		7,578,136	142%	6,534,000	86%	6,947,600	106%	9,106,000	131%
	国庫支出金	円	-		-		-		-		-	
	県支出金	円	-		-		-		-		-	
	町債	円	-		-		-		-		-	
	その他	円	-		-		-		-		-	
	一般財源	円	5,320,936		7,578,136	142%	6,534,000	86%	6,947,600	106%	9,106,000	131%
	正規職員	人	5		5	100%	5	100%	5	100%	5	100%
	会任・嘱託職員等	人	-		-		-		-		-	
	正規職員時間外勤務	時間	-		-		-		-		-	

4.【事務事業の評価指標(KPI)】「Do(実行)」

活動(アウトプット)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込	
評価対象物件総数	-	-		-		-		-		土地200、家屋200	
	-	-		-		-		-		土地200、家屋200	
	達成率										
成果(アウトカム)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込		上段:目標	
固定資産税課税件数	-	-		-		-		-		土地200、家屋200	
	-	-		-		-		-		土地200、家屋200	
	達成率										
成果説明	評価支援業務を委託することにより、限られた時間と人員で土地や家屋に関する課税を適正かつ円滑に行うことができた。										

5.【事務事業の事後評価】「Check(評価)」

評価項目		評価内容				評価判定	
妥当性	①町が提供する必要性	3 法令等で町の実施が義務付けされている				3	2
	②社会的要請・町民ニーズの有無	2 今後も一定のニーズが見込まれる				2	
有効性	③成果の達成度	3 成果目標を達成した、または概ね達成した(アウトカム達成率70%以上)				3	3
	④成果に対する活動量(事業の手段・取組)	3 成果に対する活動量は適正である				3	
効率性	⑤事業費の適正度	3 事業費は適正である				3	3
	⑥従事職員数の適正度	3 従事職員数は適正である				3	

6.【事務事業の総合評価・令和9年度の方向性】「Action(改善)」

事務事業の方向性	妥当性 2 有効性 3	A 事業内容は適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)	予算編成の方向性	有効性 3 効率性 3	A 投入コストは適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)
一次評価(所管課)	評価支援業務を委託することにより、限られた時間と人員で土地や家屋に関する課税を適正かつ円滑に行うことができた。				
二次評価(行革本部)	専門性の高い評価業務を外委託することで、限られた行政資源の中で適正かつ円滑な課税業務を継続的に実施している点で評価できます。				

令和8年度(令和7年度決算分)事務事業評価「サマーレビュー」シート

1.【基本項目】

所管課名	総務部 税務課				班(係)名	固定資産税班		
会 計	一般会計	科 目	2	款	2	項	2	目
事務事業名	土地評価替調査業務							
					主な契約方法(該当のみ)			
					特命随意契約			

2.【事務事業の概要】「Plan(計画)」

事務事業の目的	土地評価は、3年に1度評価替えを行うこととなっているが、その間に評価の下落等が生じた場合、簡易な方法による不動産鑑定を実施する。
---------	--

3.【事務事業の実施結果】「Do(実行)」

投入コスト(インプット)	項 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	予算	対前年比
	事業費	単位										
事業費	直接事業費	円	11,121,880		1,122,880	10%	1,122,880	100%	11,550,000	1029%	1,208,000	11%
	国庫支出金	円	-		-		-		-		-	
	県支出金	円	-		-		-		-		-	
	町債	円	-		-		-		-		-	
	その他	円	-		-		-		-		-	
	一般財源	円	11,121,880		1,122,880	10%	1,122,880	100%	11,550,000	1029%	1,208,000	11%
	従事職員	人	2		2	100%	2	100%	2	100%	2	100%
従事職員	会任・嘱託職員等	人	-		-		-		-		-	
	正規職員時間外勤務	時間	-		-		-		-		-	

4.【事務事業の評価指標(KPI)】「Do(実行)」

活動(アウトプット)評価指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:見込
簡易不動産鑑定実施件数	-	-	-	-	-	90
	-	-	-	-	-	90
	達成率					100%
成果(アウトカム)評価指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:見込	上段:目標
調査・不動産鑑定を基に行った土地の筆数	-	-	-	-	-	17,880
	-	-	-	-	-	17,880
	達成率					100%
成果説明	不動産鑑定を行うことで、時価の下落率等を土地評価へ反映させることができ、適正で公平な課税を実施することができた。					

5.【事務事業の事後評価】「Check(評価)」

評価項目		評価内容		評価判定	
妥当性	①町が提供する必要性	3 法令等で町の実施が義務付けされている		3	2
	②社会的要請・町民ニーズの有無	2 今後も一定のニーズが見込まれる		2	
有効性	③成果の達成度	3 成果目標を達成した、または概ね達成した(アウトカム達成率70%以上)		3	3
	④成果に対する活動量(事業の手段・取組)	3 成果に対する活動量は適正である		3	
効率性	⑤事業費の適正度	3 事業費は適正である		3	3
	⑥従事職員数の適正度	3 従事職員数は適正である		3	

6.【事務事業の総合評価・令和9年度の方向性】「Action(改善)」

事務事業の方向性	妥当性 2 有効性 3	A 事業内容は適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)	予算編成の方向性	有効性 3 効率性 3	A 投入コストは適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)
一次評価(所管課)	3年に1度の評価替えまでの間に、評価の下落等がないかどうかの調査や生じた場合の不動産鑑定評価を委託することで、適正で公平な課税を実施することができた。				
二次評価(行革本部)	本事業は、固定資産税の適正かつ公平な課税を維持するために必要な業務であり、その妥当性は高いと評価できます。				

令和8年度(令和7年度決算分)事務事業評価「サマーレビュー」シート

1.【基本項目】

所管課名	総務部 税務課					班(係)名		固定資産税班		
会 計	一般会計	科 目	2	款	2	項	2	目	主な契約方法(該当のみ)	特命随意契約
事務事業名	地籍集成地図及び公図修正委託業務									

2.【事務事業の概要】「Plan(計画)」

事務事業の目的	登記申請書(法務局通知)に基づき地籍図のデータ修正及び課税台帳と地籍図との不突合調査を行う。
---------	--

3.【事務事業の実施結果】「Do(実行)」

投入コスト(インプット)	項 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	予算	対前年比
	事業費	単位										
	直接事業費	円	1,496,000		1,793,000	120%	1,595,000	89%	2,629,000	165%	1,826,000	70%
	国庫支出金	円	-		-		-		-		-	
	県支出金	円	-		-		-		-		-	
	町債	円	-		-		-		-		-	
	その他	円	-		-		-		-		-	
	一般財源	円	1,496,000		1,793,000	120%	1,595,000	89%	2,629,000	165%	1,826,000	70%
	従事職員	人	2		2	100%	2	100%	2	100%	2	100%
	会任・嘱託職員等	人	-		-		-		-		-	
	正規職員時間外勤務	時間	-		-		-		-		-	

4.【事務事業の評価指標(KPI)】「Do(実行)」

活動(アウトプット)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込	
修正地籍データ筆数	-	-		-		-		-		500	
	-	-		-		-		-		500	
	達成率									100%	
成果(アウトカム)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込		上段:目標	
新たな課税客体の把握件数	-	-		-		-		-		500	
	-	-		-		-		-		500	
	達成率									100%	
成果説明	既存のデータである地積図データの更新や課税台帳及び地積図の不突合調査を委託することで、課税客体を的確かつ効率的に把握するための資料を整備でき、評価の適正化及び評価事務の簡素化を図ることができた。										

5.【事務事業の事後評価】「Check(評価)」

評価項目		評価内容				評価判定	
妥当性	①町が提供する必要性	2 法令等の義務はないが町が直接実施すべき				2	2
	②社会的要請・町民ニーズの有無	2 今後も一定のニーズが見込まれる				2	
有効性	③成果の達成度	3 成果目標を達成した、または概ね達成した(アウトカム達成率70%以上)				3	3
	④成果に対する活動量(事業の手段・取組)	3 成果に対する活動量は適正である				3	
効率性	⑤事業費の適正度	3 事業費は適正である				3	3
	⑥従事職員数の適正度	3 従事職員数は適正である				3	

6.【事務事業の総合評価・令和9年度の方向性】「Action(改善)」

事務事業の方向性	妥当性 2 有効性 3	A 事業内容は適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)	予算編成の方向性	有効性 3 効率性 3	A 投入コストは適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)
一次評価(所管課)	既存のデータである地積図データの更新や課税台帳及び地積図の不突合調査を委託することで、課税客体を的確かつ効率的に把握するための資料を整備でき、評価の適正化及び評価事務の簡素化を図ることができた。				
二次評価(行草本部)	本事業は、固定資産税の適正かつ公平な課税を維持するために不可欠な基盤業務であり、その妥当性は高いと評価できます。				

令和8年度(令和7年度決算分)事務事業評価「サマーレビュー」シート

1.【基本項目】

所管課名	総務部 税務課				班(係)名	固定資産税班、住民税班		
会 計	一般会計	科 目	2	款	2	項	2	目
事務事業名	賦課計算委託業務							
	主な契約方法(該当のみ)				特命随意契約			

2.【事務事業の概要】「Plan(計画)」

事務事業の目的	本事業は、固定資産税、個人住民税、軽自動車税の当初納税通知書の作成（納付書の印刷、封入封緘）、個人住民税申告書の作成、賦課資料のデータ入力、賦課移動処理、課税状況調を外部の専門業者へ委託するものである。
---------	---

3.【事務事業の実施結果】「Do(実行)」

投入コスト(インプット)	項 目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	予算	対前年比
事業費	直接事業費	円	5,176,774		6,141,734	119%	5,463,217	89%	5,553,015	102%	7,594,000	137%
	国庫支出金	円										
	県支出金	円										
	町債	円										
	その他	円										
	一般財源	円	5,176,774		6,141,734	119%	5,463,217	89%	5,553,015	102%	7,594,000	137%
	正規職員	人	12		12	100%	12	100%	12	100%	12	100%
従事職員	会任・嘱託職員等	人										
	正規職員時間外勤務	時間										

4.【事務事業の評価指標(KPI)】「Do(実行)」

活動(アウトプット)評価指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:見込
年間納付書・納税通知書等の作成(委託)件数	件	-	-	-	-	39,400
		-	-	-	-	39,400
	達成率					100%
成果(アウトカム)評価指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:見込	上段:目標
各税目の納付書・納税通知書の期日内発送完了率	%	-	-	-	-	100
		-	-	-	-	100
	達成率					100%
成果説明	対象となる納税義務者は数万件に及ぶため、専門業者の高度な電算処理技術と専用機器を活用することで、納税義務者へ期日通りに通知する。					

5.【事務事業の事後評価】「Check(評価)」

評価項目		評価内容		評価判定	
妥当性	①町が提供する必要性	3 法令等で町の実施が義務付けされている		3	3
	②社会的要請・町民ニーズの有無	3 十分高く、今後も増加が見込まれる		3	
有効性	③成果の達成度	3 成果目標を達成した、または概ね達成した(アウトカム達成率70%以上)		3	3
	④成果に対する活動量(事業の手段・取組)	3 成果に対する活動量は適正である		3	
効率性	⑤事業費の適正度	3 事業費は適正である		3	3
	⑥従事職員数の適正度	3 従事職員数は適正である		3	

6.【事務事業の総合評価・令和9年度の方向性】「Action(改善)」

事務事業の方向性	妥当性 3 有効性 3	A 事業内容は適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)	予算編成の方向性	有効性 3 効率性 3	A 投入コストは適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)
一次評価(所管課)	電算処理の活用により課税誤りを未然に防止すると主に、専用機器による封入封緘を行うことで、個人情報漏洩リスクを徹底して排除できた。また、職員の作業負担を大幅に軽減し、生み出された時間を住民対応など住民サービス向上に充てることができた。				
二次評価(行革本部)	本事業は、自治体の根幹業務である税の賦課徴収を支える上で妥当性の高い基盤業務です。				